

幼少期から青年期までの健全な発達の道すじを築く，新しい組織と活動 ——「予防教育科学アカデミー」の成立基盤と活動——

山 崎 勝 之*

(キーワード： 健全な発達， 幼少期から青年期， 特定非営利活動法人， 予防教育科学アカデミー)

子どもの現状と適応上の問題解決への閉塞感

学校における児童・生徒は，適応上ならびに健康上の問題に苛まれている。自死に至ることも少なくないことからいじめ問題が取り沙汰されることが多いが，不登校や校内暴力などいずれの問題も依然として発生率が高く（文部科学省，2019），かつては成人の病と呼ばれていたうつ病の発生率も成人並である（傳田，2008；傳田・賀古・佐々木・伊東・北側・小山，2004）。

これらの問題を解決すべきことには喫緊性が叫ばれて久しいが，問題の解決の兆しささえ見えない状況が続いている。この状況が常態化していることから，解決への熱意が冷め，問題があることを半ば日常化する風潮も見られ，見方を変えれば，問題を問題として見ぬ傾向が事態をより深刻化させているように見受けられる。まさに，これらの問題には閉塞感が漂っている現況である。

子どもたちがこれらの問題に陥るときは，そのときどきの環境や遺伝的な要因もさることながら，12歳であればそれまで12年間の間に培われたパーソナリティと呼べる安定した特性の歪みが元凶になっている場合が多い（たとえば，山崎・倉掛・内田・勝間，2007）。そして，長期にわたって形成されたパーソナリティの歪みの修正の困難さから問題の解決は難題となり，その解決には相当な時間や労力が必要となるが，その事実を知らないか，またその必要を満たす覚悟が学校側，ひいては国政等行政側にはない現状にある。

鳴門教育大学予防教育科学センターによる予防教育

予防教育の誕生と発展

児童・生徒のこのような問題は，発生してからの対応は困難を極める。もちろん発生した問題には対応する必要があるが，次々に起こる問題を前に十分な解決を見ず問題は放置される現況も確認される。そこで視点を変え，問題が発生してからではなく，問題が起こる前の予防に重点を置くべきだという発想が自然と生まれる。

予防の中でもユニバーサル（1次的）予防が重要で，これはすべての子どもが将来的に健康や適応上の問題を持つ可能性があると考え，すべての子どもを対象とした予防になる。このことから，義務教育となる学校において学級集団を対象として予防を行うことが考えられる。学校での学級集団全体を対象とした予防を教育として実施するというので，鳴門教育大学の予防教育科学センターにおいて予防教育の開発が始まり，実践が開始された（山崎，2015，2020を参照）。

この予防教育は，現在第3世代まで発展しているが，効果の高さに加えて，子どもたちの参加意欲を引き出す魅力があること，実施する教員にとって負担にならないこと，そして既存の授業の教育目標と整合性があること，これら諸条件を十分に揃えていく発展過程をたどって来た。第3世代ではこれらの条件がそろい，実際に学校で恒常的に安定して実施できる出来映えになっている。

予防教育の第2世代の開発と実施は，文部科学省の5年間に渡る特別経費（プロジェクト分）「学校において子どもの健康と適応を守る予防教育開発・実践的応用研究事業」（2010年～2014年）として採択され，国からの支援のもとに行われた。そしてこれまで，徳島県教育委員会，三重県教育委員会，京都府健康福祉課，京都府丹後教育局，徳島県藍住町教育委員会等により事業化され，14府県においてモデル校が誕生している。さらに第3世代の開発後は，学校予防教育のモデル校先導型プロジェクトが開始され，初年度（2020）は徳島県と高知県が

*鳴門教育大学大学院 心理臨床コース 心理・教育科学領域

参加してプロジェクトを推進している。

予防教育の実践で不足していたこと

予防教育はすべての子どもが受けることが望ましい。しかし、学校における学級での実施を考えれば、予防教育を受けることができなかった子どもたちがいたことは事実である。

まず、学級崩壊のように学級が乱れている場合、予防教育は実施することができない。ある程度授業が成立する学級でないと、予防教育も他の授業と同様に実施することができない。さらには、学校に来ることができない不登校の子どもたちは予防教育を受けることができない。保健室登校でもよいから学校に来ていれば、予防教育だけは受けていたというのがこれまでの状況であった。

予防教育科学センターでは、担任と協力して学級の乱れを直してなんとか予防教育を実施できるようにし、予防教育の実施によってさらに学級の乱れを正してきた(山崎, 2019)。しかし、その試みは十分でなく、時間的にも人的にも十分に対応できなかったという実情であった。また不登校にいたっては、何の対応もして来なかった。

学級崩壊を起こす元凶となる子どもはほんのひと握りで、不登校も個々の子ども側に原因がある場合もある。このような問題の出所の多くは予防教育を受ける学校に入る前にあり(山崎他, 2007)、幼少期の家庭、さらには幼保関連施設での保育・教育にある。つまり、予防教育を受ける条件はこのような幼少期の養育や保育・教育を健全化することで整うことが考えられる。しかし、これも予防教育科学センターの守備範囲の仕事ではなかった。不登校にしても、この幼少期の問題への対応にしても、人的ならびに時間的余裕がなく、対応できなかった。

「予防教育科学アカデミー」の誕生へ

そこで予防教育科学センターが出来なかった仕事を、予防教育の実施を含めてすべて請け負うために設立されたのが特定非営利活動法人(specified nonprofit organization, 以下 NPO 法人)「予防教育科学アカデミー」(以下、アカデミー)であった。NPO 法人は、1998年12月に施行された特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人である。営利活動を目的としない集団はすべて NPO と呼ぶことができるが、この法律のもと所轄庁(都道府県または政令指定都市)が設立の認証を行い、法務局が設立の登記を行って誕生するのが NPO 法人になる(淵, 2013参照)。

NPO 法人は、特定非営利活動として20の分野が設定され、アカデミーもこの内複数の分野に関与しているが、「子どもの健全育成を図る活動」がその中心になるのは言うまでもない。実施される事業は「学校における予防



図1 予防教育科学アカデミーの事業部門と活動の全貌

教育実施支援事業」(以下、予防教育支援事業)の他に、主要事業として、悩める教職員への支援事業(以下、学校教職員支援事業)、家庭での子育てならびに幼保関連施設での保育・教育支援事業(以下、子育て・保育・幼児教育支援事業)、そして、子どもの適応支援のための研究者と教員、保育者の育成事業(以下、研究者／保育・教育者育成事業)がある。

この4つの事業について節を改めて詳述するが、全体の事業実施は図1のようになる。図から、全活動が予防教育実施へと寄与し、最終ビジョンにつながって行く様子が見て取れる。

予防教育支援事業

アカデミーのすべての活動は、最終的に学校における予防教育に集約される。つまり、予防教育の実施支援がアカデミーの事業の中核になる。この事業は、鳴門教育大学の予防教育科学センターと連携して行われることになる。

実施支援は、まず学校に予防教育を紹介し、導入を勧めることから開始される。学校側が導入を決定すれば、導入から実施に至るまでの支援に入る。そこでまず、数多くの教育プログラムから成る予防教育からどの学年のどの教育を実施するか相談が開始される。現在のところ、基本的に小学校2年生から中学校1年生までのどの学年にも実施できるプログラムが用意され、各学年で用意されている教育プログラムの推奨される実施順序も決められている(山崎、2020参照)。実施する学年や教育プログラムが決まれば、授業教材など授業実施に必要なすべてが入ったDVDをもとに、授業教材の作成を行い、授業実施に入る。この授業教材も学校だけで実施できるようになっているが、作成支援の準備はなされている。なお、予防教育に関しては数多くの書籍、論文、その他の資料が用意され、また予防教育の理論や方法の特徴を示したDVDも作成されていて、それを視聴することによって学校側が独習することができる。

授業実施に入ると、実施上の躓きが出るのが予想される。それは、授業機器の問題(使用するPCのスペックなど)、授業実施上の環境設定(座席配置など)の問題、また、実施の工夫への不慣れや知識不足などである。予防教育は現在第3世代に入り、授業者としての学校教員にとって授業実施が容易になり実施上の負担が極力軽減されたが、それでも使用する機器や授業を円滑に進めるためのこつがある。これらの点のサポートを、1時間ごとの授業前後に行えるようにきめ細かな支援ができるようにしている。さらには、科学的な効果評価には学校側は不慣れなので、希望により教育効果の測定方法を準備し、その適用の方法を伝えて、実施された教育に効果があったのかどうかを確認できるようにしている。

予防教育は、最短でどこか1つの学年の4時間実施から、小2～中1までの6年間一年中実施するまでの規模が用意されている。最初は1学年の4時間から実施し、手応えをつかみ慣れてくれば徐々に時間数や教育の種類を増やしていくことが推奨されている。

本事業はアカデミーの中核となる事業であるが、この予防教育の実施については鳴門教育大学予防教育科学センターにおいて10年以上の支援の実績があり、ここにアカデミーが参加することにより、より円滑で十分な支援が展開されることになり、アカデミー成立の初年度から充実した事業になることが期待される。

学校教職員支援事業

このアカデミー設立の直接的な動機は、予防教育を受けることができない子どもたちに対応する必要があるということであった。つまり、荒れていて普段の授業が成立しない学級には予防教育も実施することはできない。さらには、学校に来ることができない不登校の児童生徒は予防教育を受ける機会がない。これらの問題を解決し、予防教育を受けることにつなげようとするのが学校教職員支援事業である。

予防教育を受けるに至らない原因は他にも多様にあるが、以下には、乱れた学級の立て直しと不登校児童の登校への導きを例に基本的な支援を示す。

学級の立て直しの試み

学級を対象に予防教育が実施できない場合の最たる例は、学級が荒れていて普段の授業が成立しない場合であった。学級の乱れが発生する場合、学級の成員となるすべての子どもが問題をもつのではなく、元凶となる1人や数人の子どもをもとにその同調者や傍観者が広がり、学級全体が乱れることになる場合が多い。

この場合、元凶となる子どもが精神疾患に罹患しているときなどは、学校場面での対応はできない。そのような気づきが遅れるという点では、DSM-5で言えば、秩序破壊的・衝動制御・素行症群（反抗挑発症、間欠爆発症、素行症）等の疾患が挙がる。この場合は、スクールカウンセラー等から学校側に当該の子どもの状態に関する情報とアセスメントを提供し、校長を責任者として学校側は、親の同意をとりつけ、学外の専門機関にリファーすることを第一に考えるべきであると心得ている。上記の疾患は学級を乱す意図が見え隠れし、学校場で容易に対応できるものではない。この対応が遅れ、担任教員が心身ともに疲弊する事例も何度か経験したが、迅速な対応の必要性を痛感する。

ここで強調しておきたいのは、近年通常学級に6.5%ほど在籍すると言われる発達障害の子どもたちは（内閣府、2013）、これまでの経験上予防教育の実施では妨げにならなかったことである。普段の授業とは違って、この子どもたちが優等生的な振る舞いをすることも予防教育では多々見られた。まさにインクルーシブな教育の模範となる授業が展開されてきた。

診断が下る状態でなければ、パーソナリティの通常の歪みや疾患前の状態であり、その多くは幼少期における親へのアタッチメントの不備になる（たとえば、山崎・倉掛・内田・勝間、2007）。この場合、基本的に、抑うつつになる場合と攻撃的になる場合に分かれるが、攻撃的な子どもたちが学級の乱れの原因になる場合が多い。この攻撃は直接的な行動（身体的、言語的）だけではなく、人と人との関係を断つ関係性攻撃であったり、非協調的な行動にも表現される。関係性攻撃では、仲間を引き込んでの行動になり、この点で集団の成員の多くが乱れの原因に加担する。これはいじめの構図でもあるが、同じようなパーソナリティの歪みが、状況により、いじめ問題に出たり、校内暴力に出たり、学級崩壊に出たりする様子が見えてくる。

このような問題の場合、担任教員等との協働で学級を立て直すことができる。まずは、担任等学校教員から相談（コンサルテーション）を受けることから始める。最初その相談は、学校外のアカデミーが使用する場所がよいだろう。守秘義務を十分に果たしながら、教員から状況を聞き、対応上の問題や解決策を探る。この状況は、クライアントがカウンセラーのもとに来て、定期的にカウンセリングを受けることに匹敵する。相談の中で、学級の状態を改善するために推奨される方法を伝え、それを教員が実行し、その結果のフィードバックを受けながら、継続して支援を行っていく。NPO法人は法人格を持ち社会的信用があることから、相談に来た教員が望み、校長の許可があれば、アカデミーのスタッフが学校に入り始めることができる。

学校では、学級での子どもたちの行動観察（関与しながらの観察）からアセスメント、見立てへと進み、それまでの教員（担任）支援をさらに精度の高いものにすることができ、状況が許せば、学級内で担任との協働で子どもへの働きかけが始まる。この場合、一般には次のような介入が考えられる。まず、児童生徒との個別の接触の時間（休憩の時間など）に、問題となる子どもとラポールを確立し、なんらかの欲求不満やストレス状態にある特定の子どもたちを傾聴し、子どもたちが本来もつ自己成就能力を回復するようにし向けていく（山崎、2017参照）。子どもは受容をもって接してくれる教師には信頼心をもってその言葉を受け入れるようになるものである。ここではマイナス面ではなく、子どもの良いところ、できることに注視し、伝えることを重視する。ここでは、無条件の肯定的尊重（unconditional positive regard）や共感的理解（empathetic understanding）を伴う傾聴という、クライアント中心療法での技法が効力を発揮する。

そして、一斉授業のような集団指導においても、このような個別の対応において芽生えてくる子どもの許容される積極的な行動は可能なかぎり取り上げるようにしたい。小学校ならば担任との信頼関係が育まれれば、次第に集団の規律を保とうとする担任の発言も通ってくる。しかし集団の中では、特定の子どもへの賞は他の子どもへの罰になり、他の子どもの存在も考慮する必要がある。この点では、賞罰によるコントロールは極力控え、コントロール力のない、感動を分かち合い、認め合うような対応の使用を中心とするように心がけたい。

さらに重要になるのは、問題となる子どもの保護者と接触をもつことである。しかし、その接触は困難を極めることが考えられ、状況により、学校で勤務するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの協働が必要になり、またその協働が望ましい。特にスクールカウンセラーは学級の乱れに介入することも業務の1つである。しかし、集団を扱うことにはそれほどトレーニングを積んでいないのがスクールカウンセラーの現状であり、その点ではアカデミーのスタッフとの協働が意味をもつ。

近頃、チーム学校としての学校関係者の協働が強調されているが、その協働が上手く機能している例は少ない。上述の内容だけでも、担任教員、校長、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの協働の必要性が指摘される。集団守秘義務に配慮しながら協働が円滑に進められてこそ、学級が再生し始め、予防教育の実施へと至ることが期待されよう。

不登校の児童生徒への介入

現在学校では、いじめ問題と並んで発生数の多い問題が不登校である。現代は、不登校への許容度は上がり、適応指導教室や不登校児童生徒に特化した学校など、通常の学校での教育を受けること以外の方法がある。しかし、学校に行きたいのに行けない、行きたくない理由も行かないことを正当化できる内容ではない場合も多く、そのような場合は通常の学校生活に戻すことが基本となる。

不登校をもたらす原因は多様であり、不登校の分類もいくつか行われている。その中には、精神疾患の診断が下る場合、発達障害による場合、非行や遊びによる場合なども含まれ、これらの場合の対応は容易ではない。しかし、その他の場合の人数が多く、齋藤（2016）は、過剰適応型、受動型、受動攻撃型、衝動統制未熟型、混合型の5分類を提唱している。齋藤（2016）から引用すると、過剰適応型は、プライドが高く、弱音を出さずに強がる傾向がある子ども、受動型は、萎縮し不安に満ちた子ども、受動攻撃型は、一見消極的な受動型に見えるが、大人の過剰な干渉に対する努力を放棄するという自虐的な反抗を続ける子ども、衝動統制未熟型は、体質的焦燥性の高さや対象関係における強度の見捨てられ抑うつなどにより、仲間関係の場における衝動統制がうまくいかず、そのため仲間から孤立した子ども、そして、これらのどれにも絞り込むことができないのが混合型の子どもである。他にも、虐待や家庭の経済的困窮、親の精神疾患などにより登校できない場合があり、これらは、心理的不登校と呼んでよい過剰適応型から混合型までの不登校とは原因が異質であり、対応もまったく異なったものになることが強調される。

不登校の問題が取り沙汰されて久しいが、不登校は一向に減る気配はなく、むしろ増える傾向も確認される。不登校への対応方法は数多く示されて来たが（たとえば、増田，2016；齋藤，2016参照）、それにもかかわらずこの状況が続いていることは、その対応方法に効果がないのか、あっても十分に適用されていないかのどちらかである。また、不登校の予防という点では、科学的な根拠のある方法はほとんど開発されていないことも事実である。不登校の子どもたちは学校に来ていないという点では、授業や他の子どもへ直接的に影響を及ぼすことはないが、やはり担任にとっては、学校において教育を授けていない子どもがいるということは残念な状況であり、なんとか学校に登校させ教育を受けさせたいという焦りがある。

先述したように、予防教育を開発し、実施を推進する立場としては、学校へ登校させ、予防教育を受けることによって学校生活を享受できる特性を身につけるように育てたいと願い、このことから、不登校児童生徒にも登校ができるように介入を試みるのがアカデミーの1つの重要な事業となる。

そこでまず、アカデミーにおいては、不登校児童の対応に悩む教員へのコンサルテーションを個別に行う。子どもの状況、学級や家庭の状況を詳しく聞き、それまでの教員の介入について聞き取ることから始まる。その聞き取りから、今後学校や家庭との連携において教員が行う介入についてその方法を詳細に伝え、実施を支援する。それにより教員からの新たな介入が始まり、その後の経緯について介入上の問題を中心にフィードバックを受け、状況に合わせて支援の変更や発展を行う。

不登校の場合は、アカデミーのスタッフが家庭に入り、家族や本人と接触することはほとんどないが、本人が保健室登校など限定的でも学校に来る場合には、それを機会に本人と接触して通常の登校へと直接支援することが考えられる。

研修会や講演の実施

上記には、学校教職員支援事業として、学級の乱れや不登校の問題解決への支援について紹介したが、個別の教員がアカデミーに直接支援を求めることへの敷居は高いものと思われる。そこで、個別相談に至るプロセスの1つとして、講演や研修会を広く開催し、学級の乱れや不登校の問題の現象やその対応方法についての全般的情報の伝達を行う機会を提供する。

そこでの情報提供は、一般的な情報提供になるが、その中で個別の相談や支援の機会をアカデミーが提供していることを紹介し、個別の対応へと門戸が開かれていることを伝え、実際に対応に至ることを目指す。

子育て・保育・幼児教育支援事業

幼少期の重要性和家庭教育への介入

子どもが将来生き住まう環境への適応は、生後の数年の養育環境、特に養育態度によって決定することが多い（たとえば、山崎他，2007）。適切なアタッチメントが養育者との間に形成されれば、それが、成長後独立して

新たな集団に入り、そこで適応的な生活を過ごすことを可能にさせる。新たな集団とは、幼保関連施設、学校、会社、結婚して家庭を持つことなどである。その健全な道筋の在り方は比較的単純であるが、その内容やそれに関連した子どもへの対応を知らない養育者が多く、また知っていてもそのように行動できないことが多い。そこで、子育てを開始する前に、あるいは子育て中に、特に不安や問題意識を持つ養育者へ個別に情報提供やコンサルテーション、支援をする必要がある。

日本の場合、近年の新生児や乳児死亡率の低下に代表されるように（厚生労働省、2019）、子どもの身体の健康を守る医療は充実している。しかし、子どもの健全な心理・行動的な発達とその問題についての支援は不足し、また支援自体も難しい。子どもが誕生してから数年は親が子どもの発達に最も関心を注ぎ、養育や教育に関する正しい知識や方法を渴望する時期でもある。この状況を利用して効果的な支援を行うことが考えられる。支援を積極的に求める者への支援は機能しやすい。しかし、虐待や貧困問題等では親自らが支援を求めることができる状況にはないことも多く、また親からの協力が得られないことが多い。この場合は知人や外部機関からの支援要請から支援につながることもあるので、様々なニーズに合わせて支援を準備したい。

幼少期の子どもの歪みは気づかれにくく、特に家庭においてはその気づきが遅れることが多い。誕生後時間が経過するほど、歪みがある場合の対応が遅れるほど、その修復のために多くの時間と労力が必要になる。養育態度が問題であれば誕生後すぐに歪みが生まれ始め、時間が経過するほど対応が遅れることになり、問題の悪化度を高める。この点では、誕生前、誕生間もないとき、誕生後時間が経った場合の養育者への情報提供や支援は異なってくることになる。

幼保関連施設の重要性と保育・幼児教育への介入

上記の養育者の場合と同様に、幼保関連施設での保育士や教員にも、個別に情報提供や支援を行う必要がある。誕生時に近い発達段階の子どもを対象にできるという点では、家庭に次いで子どもの発達にとって重要な位置づけにあるのが幼保関連施設である。幼保関連施設における担当者は、子どもの健全な発達を願い、またそのことを念頭に子どもの保育や教育を行っていることから、外からの適切な支援は受け入れられやすい。加えて、保育士や幼稚園教員の資格を取得する過程で、子どもの発達や保育・介入についてはある程度の知識と技術を得ていることから支援が通りやすい。

幼保関連施設では、誕生後から時間が経過しているので、アタッチメントにすでに歪みが生まれていることが考えられ、健常の発達プロセスの情報に加えて、歪みへの対応について情報提供と支援が必要になる。時間が経過するほど、歪みがあればその修正には時間と労力が必要になり、丁寧な個別対応が求められるのは家庭の場合と同じである。

この介入は、幼保関連施設であれば、個人ではなく、施設ごとに行うことも考えられる。学校の単位と比べると保育士や教員は1施設で数名という小規模が多いので、個別の対応のようなきめ細かな対応が施設単位でも可能になる。個別対応への敷居が高いことからこの方が現実的であろう。

研修会や講演の実施

学校教職員支援事業の場合と同様に、この事業においても直接個別支援を求めに来る養育者や保育士、教員は少ないものと思われる。そこで、講演や研修会を催し、子どもの発達の過程、家庭での養育方法、幼保関連施設での保育や教育について広く伝える機会を設定する。この機会を受ける者が、さらに個別の相談や支援を求めてこの事業担当者のもとにやって来ることが期待される。この講演や研修会はアカデミーが独立して設定するよりも、子育てや保育・幼児教育の場合は、幼保関連施設との協同で実施する方が参加者は集まりやすいかもしれない。幼保関連施設の名をもって開催すると、そこに子どもを預けたり、通わせている保護者にその情報が届きやすく、また安心して参加することができる。

一般的に言って、講演や研修会は、問題が起こる前の予防としての情報提供としては適しているが、問題への対応としては不十分になる。それは、個別の問題では独自に考慮すべき要因が多く、実際に介入を始めても、その効果を見極めながら介入方法を修正していくなど状況に応じた対応が必要になるからで、これらは講演等で一般論として取り扱うことはできない。

研究者／保育・教育者育成事業

アカデミーでは、上記のように、予防教育の実施を支援する事業、学校における心理・行動上の問題の教職員支援事業、そして、幼少期の養育者や保育・教育者支援事業の3つを柱としている。さらに、これらの事業に加えて、子どもの適応支援のための研究者と教育、保育者の育成、特に研究者の育成には力を入れている。子どもの心理・行動的な適応にとって何が必要か、どのように介入すればよいのかは不明な部分が多く、自ら研究して究明する力が必要になる。

またアカデミーでは、現在の心理学や脳科学を中心とする社会科学あるいは自然科学において明らかになっていることを中心に事業は展開される。と言っても、実際に健全化への介入をしようとする、現在の科学的知見では分からないことも多い。しかし、この分からないことを分からないと放置しておくことはできない。なぜなら、AかBかという選択を余儀なくされる事態では、分からないという場合でも、結局はどちらかが選択されることになるからである。まったく分からないのであれば、個人の判断に任せるしかないが、何らかの科学的知見から論理的に導ける結論があればそれを重視することになる。このように、現在の科学では不明なことが多く、それだけに研究者がその未知なるものを研究し、解決していく力が必要になる。この点では、教育者や保育者も、今ある科学的な知見を参照し、調べることが必要となる未知なることを現場から研究領域に上げるほどの力がある。問題に遭遇したとき、強調すべき態度の優先順位は、科学的データ、科学的理論、論理、経験による主観、そして信念になる。教育場面では、順位としては下の主観や信念が真っ先に來ることが多く、科学としての教育の成立が遅れている。

この事業の前身には研究促進研究会（Academic Meeting for Research Promotion）があり年に5回ほど研究会が実施されていた。そこでは、大学の研究者と博士課程の学生が参加し、自らの研究目的、たとえば、博士号を取得する、学術論文に採択される、研究計画を立てるなどの課題を参加者全員が協同で検討を行い、改善を図っていた。またこの研究会は、参加者の研究を批判することには終始せず、前進させ、成果を出すことを最優先にしていた。つまり、個々人の目的を参加者全員でサポートすることを目指していた。この研究会の目的と活動が本事業に適しているところから、自然と本事業に継承されることになり、その支援姿勢はそのまま引き継がれている。現在のところ、これまでの参加者に加えて新規の参加者を募集中であるが、研究者、学校教員、保育士、博士課程の学生などから参加を募り、多方面の研究者や保育・教育者の育成を目指している。

アカデミーの事業と活動計画

アカデミーにおける今後10年間の活動を主要事業ごとに示したのが図2になる。これは後・藤岡（2016）が提示したロジックモデルシートで、その活用方法にそって作成している。各事業の活動内容と短期から長期効果を各事業間の関連を考慮して示し、最終的なビジョンである「子どもたちが、学校生活を楽しみ、予防教育を受けながら健康や適応上の問題をもたない力を培い、ウェルビーイングに満ちた人生を歩んでいく」に結びついていく流れが明示されている。

また、これを違ったまとまりと簡潔さで示したのが最初の図1になり、各事業が最終的に予防教育の実施につながっていくことを示している。

予想される障壁と期待されるサポート

NPO 法人の活動は、多くの協働と寄附を支えに進められる。これにより人的ならびに予算的基盤が築かれ、目的の達成へと向かうことができる。アカデミーではウェブサイト（<https://www.yobokyoiku-academy.com/>）を開設し、法人の目指すところと活動内容、そしてその意義と重要性を広く紹介している。もちろん、実施する講演や研修会が広報となり、そこから会員（正会員や賛助会員）が集い、人的ならびに予算的な協力が寄せられることを期待している。

人的ならびに予算的基盤が整えば、事業が力強く推進される。法人が解決しようとする問題は、学校が長年解決を見ず苦慮している、不登校、いじめ、学級崩壊等の難問にかかわっている。それだけにその対応は困難を極めることが予想される。アカデミーの活動は、これらの問題をある程度軽減して、予防教育につなげることを目指している。そして最終的には、予防教育の効果に頼ることになる。

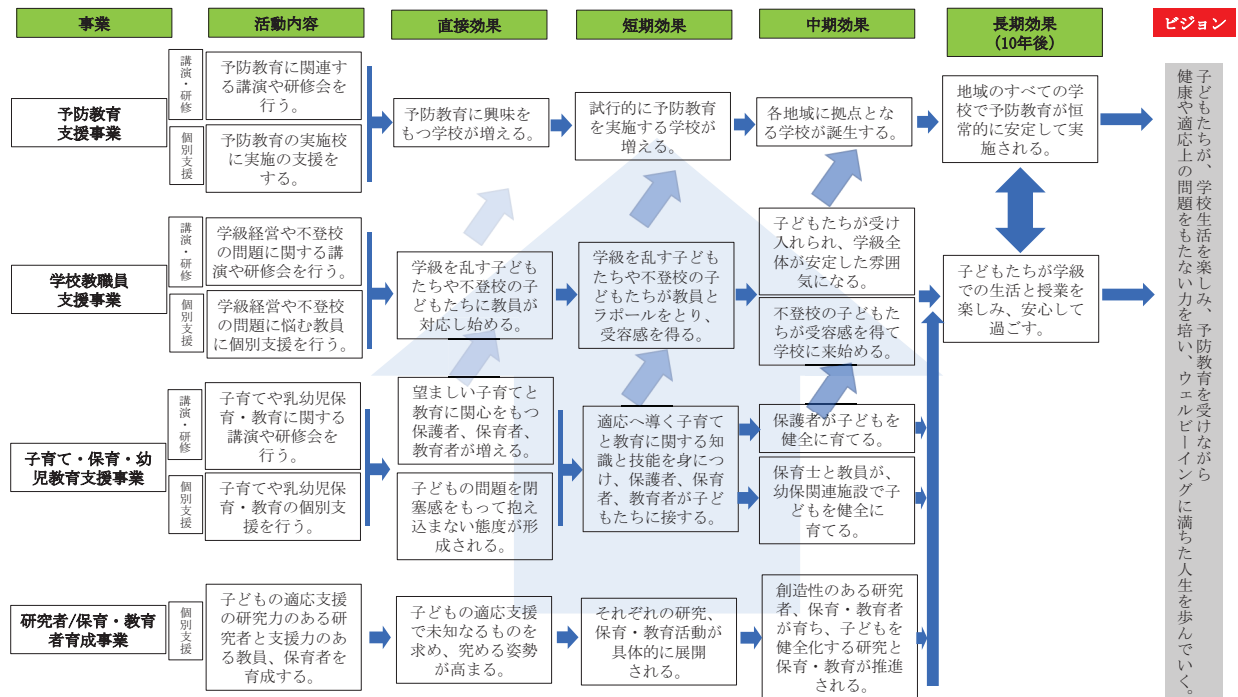


図2 予防教育科学アカデミー事業のロジックモデルシート

予防教育自体は開発が進み、問題点が改善され、現在第3世代にまで発展している。教育効果のみならず、子どもへの引きつけ、実施の容易性、教育課程への位置づけなど、学校で安定して恒常的に実施できる教育になっている。この予防教育の授業を受けるところまで子どもたちを健全化したいという目的にアカデミーのすべての活動は集約される。健全化への途上でよいから予防教育にまで繋ぐことができれば、そこから予防教育によりさらに健全化されるという道すじである。

これまでの学校では、このような予防教育に力を入れることはなかった。問題の抜本的な解決が予防にあると分かっているにもかかわらずできなかった。それは、すでに発生している問題や発生しそうな問題を前にそちらの方に目が向き、予防教育を実施する余裕がなかったことによる。これまでの予防教育の実施の展開は、学校側にあるこのような障壁を乗り越える苦難のプロセスであった。しかしアカデミーは、問題への対応から始め、予防教育の実施に至るまでをカバーするという点で学校側の目先のニーズにも合い、問題の改善が望めるのであれば学校側にも理解されやすい。

学校での実施ということであれば、教育委員会との協働の道が拓かれることが期待される。教育委員会側も、アカデミーが解決しようとする問題の解決は喫緊の課題となっており、アカデミーが教育委員会の仕事の一部を受託事業化することも考えられる。これまで教育委員会は大学等と連携をすることが多かったが、近年はNPO法人との連携も増える傾向にあり、この方向での発展が期待される。

今後の発展と協働を期して

アカデミーを設立するときに迷ったのが、NPO法人とするか一般社団法人にするかという選択であった。両法人には違いは多く、一般的に言って、一般社団法人の方が行政庁による設立の認可は必要なく、活動のしほりも少なく、また活動報告義務も少ない（熊谷・清水，2019参照）。さらには、NPO法人設立後には認定NPO法人への発展を期し、課税面での優遇措置を得ることを目指すことが考えられるが、同様に一般社団法人が公益社団法人を目指す場合と比較すると、そのハードルは高い。

このような条件にもかかわらずNPO法人を目指したのは、NPO法人の方が「みんなで活動する」という特徴が強かったからである。しかし、アカデミーが軌道に乗り、また一般社団法人に移行する必要が出れば十分可能であるので（公益法人協会，2019）、そのときは柔軟に検討したい。

アカデミーの事業の目標は、すべて、現在喫緊の教育や保育、そして養育上の問題にかかわる。それらの問題を解決する、あるいは軽減することは、人ひとりの生涯にわたる幸福を保証することにつながり、ひいては社会

全体の安寧をもたらすことになる。この点から、アカデミーの活動の重要性は際立つが、目標を達成するために展開される事業は茨の道を歩むような困難の連続であることが予見される。アカデミーの設立前からそのような道のりは十分に予想し、体力を蓄え、システムを構築し、協働の同志を得た上で難問に挑むことになる。

引用文献

- 傳田健三（2008）. 児童・青年期の気分障害の診断学: MINI-KID を用いた疫学調査から 児童青年精神医学とその近接領域, 49, 286-292.
- 傳田健三・賀古勇輝・佐々木幸哉・伊東耕一・北側信樹・小山 司（2004）. 小・中学生の抑うつ状態に関する調査 ―Birlerson 自記記入式抑うつ評価尺度（DSRS-C）を用いて― 児童精神医学とその近接領域, 45, 424-436.
- 舘越さく（2013）. NPO 法人のつくり方がよくわかる本 ソーテック
- 公益法人協会（2019）. これだけは知りたい！ 一般社団・財団法人の設立について【第2版補訂版】 公益財団法人公益法人協会
- 厚生労働省（2019）. 平成30年（2018）人口動態統計（確定数）の概況
- 熊谷則一・清水謙一（2019）. 【改訂版】一般社団法人 一般財団法人の実務 全国公益法人協会
- 増田健太郎（2016）. 不登校の子どもに何が必要か 慶應義塾大学出版会
- 文部科学省（2019）. 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
- 内閣府（2013）. 平成25年版障害者白書
- 齋藤万比古（2016）. [増補] 不登校の児童・思春期精神医学 金剛出版
- 後 房雄・藤岡喜美子（2016）. 稼ぐ NPO ―利益をあげて社会的使命へ突き進む― カナリアコミュニケーションズ
- 山崎勝之（2015）. 「学校予防教育」とは何か 鳴門教育大学
- 山崎勝之（2019）. 公認心理師としての学校予防教育から教育臨床へのかかわり方 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 33, 85-94.
- 山崎勝之（2020）. 学校で「予防教育」を実践するための総合ガイドブック 予防教育科学アカデミー
- 山崎勝之・倉掛正弘・内田香奈子・勝間理沙（2007）. うつ病予防教育 ―小学校から始めるメンタルヘルス・プログラム― 東山書房

A New Organization and Activities Constructing the Healthy and Adaptive Developmental Process from Infants to Adolescents: Bases to Develop and Activities for “the Academy for the Science of Prevention Education”

YAMASAKI Katsuyuki*

(Keywords: healthy and adaptive development, infants to adolescents, specified nonprofit organization, the Academy for the Science of Prevention Education)

Universal prevention programs termed “Trial Of Prevention School Education for Life and Friendship (TOP SELF)” have been implemented in many schools over various regions in Japan, bringing about the effectiveness to improve children’s health and adjustment. The TOP SELF as universal programs targets all children in homeroom classes at schools. However, some children who are absent from school due to their school refusal and are enrolled in collapsed classes cannot participate in the programs. To provide such children the opportunities to take the TOP SELF, it is necessary to address such problems as school refusal and class collapse. Once they begin to attend school and the classes becomes calmed down, they can participate in the TOP SELF that leads to healthier and more adaptive status of the children. Moreover, the fundamental causes leading to the problems at schools above can be attributed to some distortions in child-rearing attitudes of parents. If so, child-rearing attitudes in home and childcare/education in nurseries and kindergartens need to be improved. To attain these needs, a new nonprofit organization (NPO) termed “the Academy for the Science of Prevention Education” was established in 2020. The academy mainly includes three support projects for implementing the prevention education, for teachers who take care of children suffering from school refusal and class collapse including bullying, and for caregivers, childcare, and education for preschool children. The academy aims to lead all children to take the TOP SELF, thereby making them healthier and more adaptive, along with stronger bases for academics. Like the other NPOs, the academy will be supported by many citizens in terms of finances and human resources. Although many obstacles might be awaiting in the activities of the academy, it is highly expected that the academy will drastically improve nurturing, childcare, and education for children.

*Department of Psychology and Educational Science, Naruto University of Education